

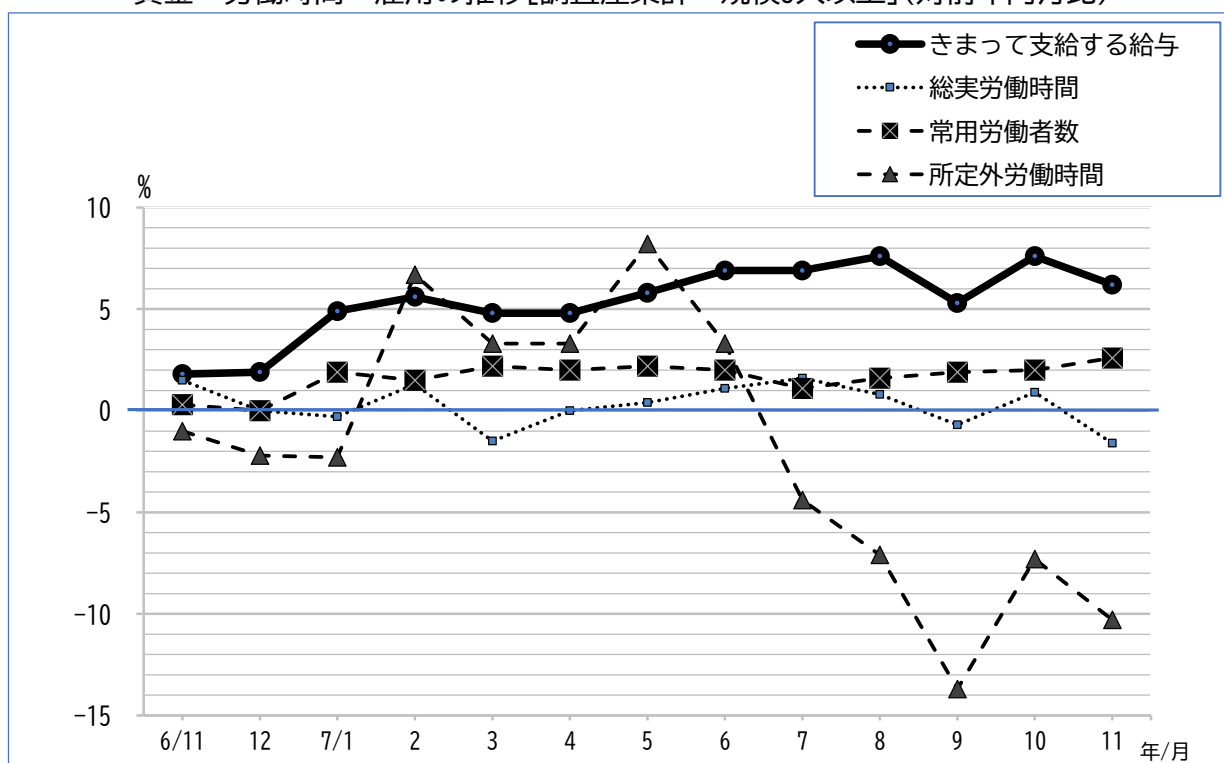
## 毎月勤労統計調査地方調査結果速報 【令和7年11月分】

※令和4年1月分から、令和2年基準の指数で公表しています。

概 要 （事業所規模5人以上、調査産業計）

- ◇ 「きまって支給する給与」は、269,884円で対前年同月比6.2%の増加
- ◇ 「総実労働時間」は、140.6時間で対前年同月比1.6%の減少
- ◇ 「所定外労働時間」は、8.7時間で対前年同月比10.3%の減少
- ◇ 「常用労働者数」は、310,025人で対前年同月比2.6%の増加

賃金・労働時間・雇用の推移[調査産業計・規模5人以上](対前年同月比)



※令和6年1月分速報において、母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を行いました。これに伴い、賃金および労働時間の令和6年（1月分確定値以降）の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を適用した場合の値（以下「参考値」）を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

# 1 賃金の動き

(規模5人以上)

11月の現金給与総額は、調査産業計で282,308円となり、前年同月に比べ4.4%増となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は269,884円で、前年同月に比べ6.2%増となった。

特に支払われた給与は12,424円であった。

実質賃金指数は80.6で、前年同月に比べ、1.5%増となった。

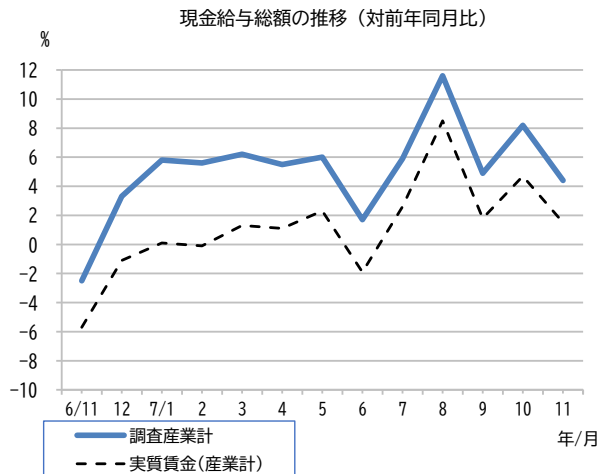


表1 常用労働者1人平均月間現金給与総額 (規模5人以上)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
					所定内給与		超過労働給与	
	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	給与額
調 査 産 業 計	円 282,308	% 4.4	円 269,884	% 6.2	円 251,392	% 6.1	円 18,492	円 12,424
建 設 業	365,056	△ 1.5	353,252	4.8	334,353	6.6	18,899	11,804
製 造 業	323,097	2.0	307,737	2.9	283,074	4.4	24,663	15,360
電気・ガス・熱・水道業	521,988	1.1	519,870	1.1	448,549	4.5	71,321	2,118
情 報 通 信 業	383,446	7.2	371,004	4.4	339,901	4.7	31,103	12,442
運 輸 業, 郵 便 業	314,268	10.7	314,029	12.0	279,086	8.7	34,943	239
卸 売 業, 小 売 業	225,016	14.1	221,251	17.5	207,072	16.0	14,179	3,765
金 融 業, 保 険 業	403,495	25.3	403,356	37.8	366,239	31.0	37,117	139
不動産業, 物品賃貸業	263,772	△ 28.5	257,330	14.1	239,764	13.2	17,566	6,442
学術研究, 専門・技術サービス業	299,463	△ 10.2	287,219	△ 10.7	273,565	△ 9.9	13,654	12,244
宿泊業, 飲食サービス業	140,063	64.3	136,605	61.5	133,974	64.8	2,631	3,458
生活関連サービス業, 娯楽業	176,142	3.4	176,142	3.4	172,053	1.7	4,089	0
教育, 学習支援業	306,429	△ 12.3	290,215	△ 6.3	285,083	△ 6.1	5,132	16,214
医 療, 福 祉	292,415	5.3	259,146	△ 1.9	244,318	△ 1.5	14,828	33,269
複合サービス事業	304,787	11.6	304,768	11.6	286,831	12.1	17,937	19
サービス業 (他に分類されないもの)	244,451	7.1	241,165	13.9	213,508	8.4	27,657	3,286

対前年同月比は、指数により算出している。

表2 常用労働者1人平均月間現金給与総額 (規模30人以上)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
					所定内給与		超過労働給与	
	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	給与額
調 査 産 業 計	円 298,598	% 0.7	円 290,658	% 2.6	円 267,063	% 2.2	円 23,595	円 7,940
建 設 業	404,442	△ 3.8	376,115	△ 3.1	348,161	△ 4.1	27,954	28,327
製 造 業	334,451	0.0	324,448	2.9	294,306	3.7	30,142	10,003
電気・ガス・熱・水道業	526,467	2.0	524,080	1.9	447,992	4.3	76,088	2,387
情 報 通 信 業	407,489	6.7	407,489	6.7	373,352	5.6	34,137	0
運 輸 業, 郵 便 業	293,918	11.9	293,510	11.9	271,996	12.5	21,514	408
卸 売 業, 小 売 業	206,077	△ 10.1	201,641	△ 1.8	189,373	△ 3.6	12,268	4,436
金 融 業, 保 険 業	360,207	2.8	359,918	2.9	332,181	0.1	27,737	289
不動産業, 物品賃貸業	331,509	30.2	302,170	18.7	271,694	17.8	30,476	29,339
学術研究, 専門・技術サービス業	357,878	△ 3.0	336,101	△ 3.2	316,226	△ 1.4	19,875	21,777
宿泊業, 飲食サービス業	104,994	△ 1.3	104,994	△ 1.3	100,109	△ 1.5	4,885	0
生活関連サービス業, 娯楽業	167,373	116.9	167,373	116.8	162,646	118.0	4,727	0
教育, 学習支援業	331,109	1.8	331,109	1.8	325,569	1.8	5,540	0
医 療, 福 祉	296,345	△ 5.3	283,436	△ 3.4	261,568	△ 3.6	21,868	12,909
複合サービス事業	291,905	2.5	291,878	2.6	268,266	2.1	23,612	27
サービス業 (他に分類されないもの)	242,962	19.6	239,342	18.6	206,543	11.2	32,799	3,620

対前年同月比は、指数により算出している。

## 2 労働時間の動き

(規模5人以上)

11月の総実労働時間は、調査産業計で140.6時間で、前年同月に比べ1.6%減となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は131.9時間で前年同月に比べ1.0%減、所定外労働時間は8.7時間で、前年同月に比べ10.3%減となった。

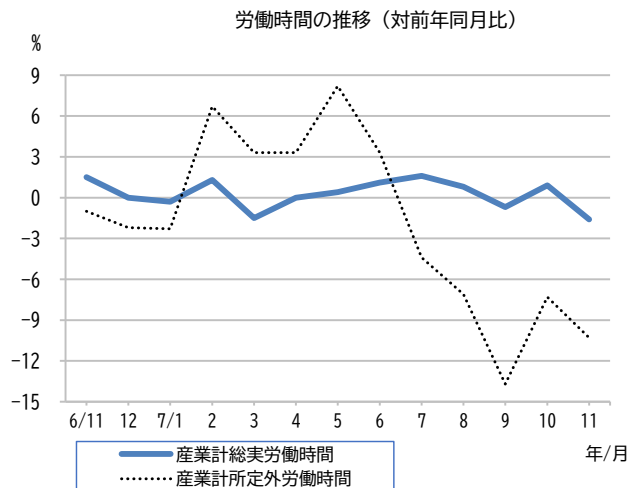


表3 常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数(規模5人以上)

区 分	総 実 労 働 時 間						出 勤 日 数	
	所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間				本 月	対前年同月差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	140.6	△ 1.6	131.9	△ 1.0	8.7	△ 10.3	18.6	△ 0.3
建 設 業	167.8	△ 3.9	158.5	△ 2.0	9.3	△ 29.0	20.8	△ 0.3
製 造 業	162.4	△ 2.6	152.3	△ 1.4	10.1	△ 18.6	20.0	△ 0.6
電気・ガス・熱・水道業	145.7	△ 8.3	128.4	△ 7.5	17.3	△ 13.9	17.2	△ 1.7
情 報 通 信 業	149.3	△ 8.8	136.3	△ 9.6	13.0	0.8	17.4	△ 1.3
運 輸 業 , 郵 便 業	169.3	△ 16.2	143.8	△ 13.1	25.5	△ 30.5	19.5	△ 1.9
卸 売 業 , 小 売 業	137.9	11.6	130.5	10.1	7.4	48.0	19.6	△ 0.1
金 融 業 , 保 険 業	144.2	3.5	130.6	△ 1.8	13.6	112.6	17.7	△ 0.8
不動産業, 物品賃貸業	148.8	13.6	139.8	12.7	9.0	32.4	19.4	1.8
学術研究, 専門・技術サービス業	139.2	△ 9.6	127.6	△ 13.4	11.6	76.0	17.2	△ 2.2
宿泊業, 飲食サービス業	94.9	45.2	92.8	48.9	2.1	△ 30.0	15.9	4.8
生活関連サービス業, 娯楽業	121.7	6.2	115.8	8.6	5.9	△ 26.3	18.8	2.1
教育, 学習支援業	118.1	△ 18.1	112.4	△ 14.3	5.7	△ 56.2	15.7	△ 3.0
医 療 , 福 祉	129.5	△ 5.3	125.3	△ 5.5	4.2	0.0	17.8	△ 0.8
複合サービス事業	136.0	△ 2.6	128.5	△ 2.1	7.5	△ 11.8	18.0	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	139.3	0.6	126.3	△ 3.0	13.0	56.7	18.2	△ 0.5

対前年同月比は、指数により算出している。

表4 常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数(規模30人以上)

区 分	総 実 労 働 時 間						出 勤 日 数	
	所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間				本 月	対前年同月差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	143.3	△ 4.7	133.2	△ 4.4	10.1	△ 6.4	18.5	△ 0.6
建 設 業	168.1	△ 3.3	154.0	△ 4.6	14.1	14.6	20.3	△ 0.3
製 造 業	161.7	△ 3.9	150.2	△ 3.1	11.5	△ 11.5	19.7	△ 0.7
電気・ガス・熱・水道業	145.5	△ 8.4	127.0	△ 8.4	18.5	△ 8.0	17.1	△ 1.8
情 報 通 信 業	152.0	△ 7.3	138.0	△ 10.1	14.0	36.0	17.4	△ 1.3
運 輸 業 , 郵 便 業	188.1	△ 0.7	157.3	0.5	30.8	△ 6.4	21.1	0.0
卸 売 業 , 小 売 業	127.2	△ 7.2	121.9	△ 6.6	5.3	△ 19.7	18.6	△ 0.3
金 融 業 , 保 険 業	149.4	△ 1.0	134.4	△ 3.9	15.0	35.2	18.8	△ 0.7
不動産業, 物品賃貸業	159.2	3.0	144.6	2.5	14.6	9.0	19.4	0.9
学術研究, 専門・技術サービス業	149.8	△ 2.4	141.8	△ 1.9	8.0	△ 12.1	18.4	△ 0.7
宿泊業, 飲食サービス業	76.7	△ 6.8	73.4	△ 6.8	3.3	△ 8.3	12.8	△ 0.6
生活関連サービス業, 娯楽業	105.8	84.6	100.7	81.0	5.1	200.1	16.3	5.8
教育, 学習支援業	115.5	△ 21.8	111.0	△ 17.3	4.5	△ 66.9	15.6	△ 3.1
医 療 , 福 祉	134.8	△ 5.2	130.0	△ 5.5	4.8	2.1	18.3	△ 0.4
複合サービス事業	135.7	△ 7.9	126.0	△ 7.8	9.7	△ 9.3	17.6	△ 1.4
サービス業(他に分類されないもの)	139.8	4.7	125.3	0.7	14.5	57.6	18.1	△ 0.1

対前年同月比は、指数により算出している。

### 3 雇用の動き

常用労働者数（対前年同月比）およびパートタイム比率の推移

（規模5人以上）

11月の常用労働者数は、調査産業計で310,025人で、前年同月に比べ2.6%増となった。

常用労働者のうちパートタイム労働者は86,892人で、常用労働者に占める割合は28.0%であった。

労働異動率をみると、調査産業計で入職率1.61%、離職率0.94%であった。

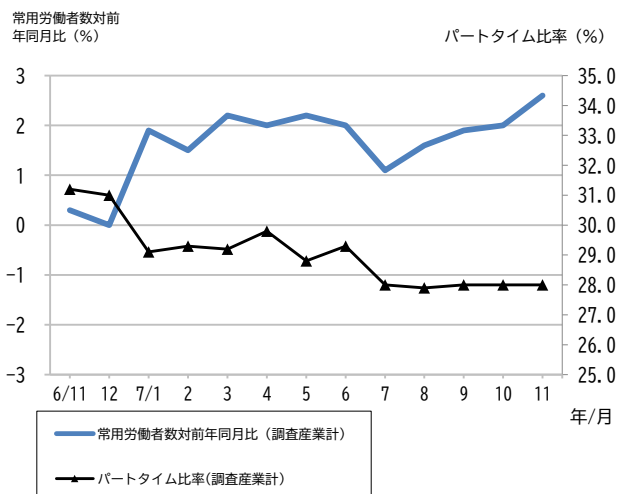


表5 本月末推計労働者、労働異動率（規模5人以上）

区 分	常用労働者数				入職		離職	
	パートタイム労働者数		パートタイム比率	入職率	本月	離職率	本月	離職率
	本月末	対前年同月比						
	人	%	人	%	人	%	人	%
調 査 産 業 計	310,025	2.6	86,892	28.0	4,965	1.61	2,892	0.94
建 設 業	19,663	0.8	942	4.8	193	0.99	16	0.08
製 造 業	66,843	0.0	5,766	8.6	486	0.73	366	0.55
電気・ガス・熱・水道業	3,041	7.9	58	1.9	15	0.49	28	0.92
情 報 通 信 業	5,432	6.5	693	12.8	17	0.31	17	0.31
運 輸 業， 郵 便 業	14,590	△ 0.2	1,599	11.0	268	1.85	143	0.99
卸 売 業， 小 売 業	51,275	2.0	24,068	46.9	820	1.61	621	1.22
金 融 業， 保 険 業	7,826	17.3	201	2.6	50	0.64	37	0.47
不動産業，物品賃貸業	2,730	△ 1.5	749	27.4	9	0.33	5	0.18
学術研究，専門・技術サービス業	8,450	5.9	1,770	20.9	328	4.03	26	0.32
宿泊業，飲食サービス業	24,806	14.7	19,052	76.8	942	3.87	480	1.97
生活関連サービス業，娯楽業	8,805	△ 4.5	4,861	55.2	148	1.69	101	1.15
教育，学習支援業	19,855	△ 2.7	5,167	26.0	30	0.15	167	0.84
医 療， 福 祉	51,825	4.6	14,595	28.2	1,358	2.66	581	1.14
複合サービス事業	2,885	△ 4.3	523	18.1	0	0.00	13	0.45
サービス業（他に分類されないもの）	21,999	1.2	6,848	31.1	301	1.37	291	1.32

対前年同月比は、指数により算出している。

表6 本月末推計労働者、労働異動率（規模30人以上）

区 分	常用労働者数				入職		離職	
	パートタイム労働者数		パートタイム比率	入職率	本月	離職率	本月	離職率
	本月末	対前年同月比						
	人	%	人	%	人	%	人	%
調 査 産 業 計	174,889	1.3	43,746	25.0	2,297	1.32	1,751	1.00
建 設 業	6,155	△ 0.2	209	3.4	20	0.33	16	0.26
製 造 業	51,163	0.4	3,747	7.3	435	0.85	366	0.72
電気・ガス・熱・水道業	2,697	△ 4.3	39	1.4	15	0.55	28	1.03
情 報 通 信 業	4,229	5.3	281	6.6	2	0.05	5	0.12
運 輸 業， 郵 便 業	8,565	△ 3.6	1,131	13.2	268	3.18	143	1.69
卸 売 業， 小 売 業	18,691	1.3	10,757	57.6	188	1.01	203	1.09
金 融 業， 保 険 業	3,662	52.8	172	4.7	40	1.09	37	1.01
不動産業，物品賃貸業	601	5.8	182	30.3	9	1.51	5	0.84
学術研究，専門・技術サービス業	4,703	9.6	666	14.2	100	2.16	26	0.56
宿泊業，飲食サービス業	6,975	5.5	6,287	90.1	296	4.29	223	3.23
生活関連サービス業，娯楽業	2,920	12.6	1,884	64.5	148	5.15	101	3.52
教育，学習支援業	12,719	△ 5.0	3,133	24.6	30	0.23	106	0.83
医 療， 福 祉	33,287	1.4	9,249	27.8	517	1.57	238	0.72
複合サービス事業	2,069	△ 3.7	469	22.7	0	0.00	9	0.43
サービス業（他に分類されないもの）	16,453	△ 1.1	5,540	33.7	229	1.39	245	1.49

対前年同月比は、指数により算出している。

## 4 時系列表 (規模5人以上)

(令和2年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	名目		実質		名目		名目		実質		名目	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 1.1	100.0	△ 1.4	100.0	△ 1.0	100.0	△ 1.0	100.0	△ 1.4	100.0	△ 1.1
令和3年	103.2	3.1	103.8	3.8	100.6	0.5	102.0	2.0	102.6	2.6	100.0	0.0
令和4年	99.7	△ 3.4	97.8	△ 5.8	104.3	3.7	99.7	△ 2.3	97.8	△ 4.7	103.5	3.5
令和5年	98.3	△ 1.4	92.9	△ 5.0	109.4	4.9	98.2	△ 1.5	92.8	△ 5.1	107.4	3.8
令和6年	100.1	1.5	91.8	△ 1.5	112.7	4.4	99.4	0.9	91.2	△ 2.0	110.0	3.7
令和6年 11	88.1	△ 2.5	79.4	△ 5.7	97.4	4.7	100.5	1.8	90.6	△ 1.4	112.2	3.7
12	183.5	3.3	164.3	△ 1.1	216.0	2.6	100.4	1.9	89.9	△ 2.4	112.0	3.2
令和7年 1	87.5	5.8	77.2	0.1	92.7	4.3	102.7	4.9	90.6	△ 0.7	108.5	1.5
2	86.6	5.6	76.4	△ 0.1	90.8	0.9	104.3	5.6	92.1	△ 0.1	110.4	1.9
3	90.8	6.2	80.8	1.3	99.1	10.5	103.4	4.8	92.0	△ 0.1	110.3	1.9
4	89.7	5.5	79.7	1.1	97.0	4.3	105.5	4.8	93.8	0.4	114.3	3.2
5	89.5	6.0	79.4	2.3	96.3	△ 1.7	105.0	5.8	93.2	2.1	112.7	2.5
6	142.5	1.7	126.4	△ 1.9	150.2	6.9	107.1	6.9	95.0	3.0	114.9	3.3
7	126.8	5.9	112.4	2.6	155.6	△ 2.0	105.7	6.9	93.7	3.5	115.0	3.7
8	93.4	11.6	82.8	8.5	100.8	5.5	105.8	7.6	93.8	4.7	113.1	3.8
9	88.5	4.9	78.5	1.8	97.1	4.5	105.5	5.3	93.5	2.1	114.8	4.4
10	88.7	8.2	78.0	4.7	95.3	4.2	106.2	7.6	93.4	4.2	115.7	4.7
11	92.0	4.4	80.6	1.5	99.3	2.0	106.7	6.2	93.4	3.1	115.4	2.9

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 4.1	100.0	△ 6.5	100.0	△ 3.2	100.0	△ 5.2	100.0	△ 16.1	100.0	△ 19.7
令和3年	101.2	1.2	103.7	3.8	100.3	0.3	102.2	2.2	115.2	15.1	124.7	24.8
令和4年	99.0	△ 2.2	104.4	0.7	97.7	△ 2.6	102.1	△ 0.1	118.0	2.4	135.3	8.5
令和5年	97.5	△ 1.5	104.2	△ 0.2	96.9	△ 0.8	103.3	1.2	105.8	△ 10.3	116.7	△ 13.7
令和6年	97.2	△ 0.8	104.1	△ 0.1	96.5	△ 0.7	103.5	0.0	108.0	△ 1.5	112.6	△ 1.2
令和6年 11	100.2	1.5	111.3	3.3	99.2	1.6	110.6	3.7	115.5	△ 1.0	121.6	0.0
12	97.6	0.0	107.5	0.9	96.9	0.2	106.7	1.3	108.3	△ 2.2	118.6	△ 4.7
令和7年 1	90.8	△ 0.3	92.1	△ 1.7	90.1	△ 0.1	92.6	△ 0.2	101.2	△ 2.3	85.3	△ 19.5
2	98.1	1.3	108.0	2.1	97.0	0.9	107.9	2.9	114.3	6.7	109.8	△ 6.6
3	95.3	△ 1.5	100.7	△ 2.5	94.0	△ 1.9	100.1	△ 2.0	114.3	3.3	107.8	△ 9.9
4	101.3	0.0	108.1	△ 0.7	100.4	△ 0.3	108.2	△ 0.6	114.3	3.3	105.9	△ 3.6
5	96.5	0.4	98.1	△ 0.6	95.6	△ 0.1	98.4	△ 0.2	109.5	8.2	94.1	△ 5.9
6	102.6	1.1	108.3	△ 0.6	102.1	1.0	109.0	0.0	109.5	3.3	98.0	△ 9.1
7	100.3	1.6	107.6	2.2	100.1	2.0	108.0	3.2	102.4	△ 4.4	102.0	△ 10.3
8	93.1	0.8	96.1	△ 1.2	93.0	1.2	96.2	△ 0.4	92.9	△ 7.1	94.1	△ 12.0
9	96.4	△ 0.7	104.3	△ 0.9	96.3	0.3	104.8	0.2	97.6	△ 13.7	97.1	△ 14.6
10	98.2	0.9	105.9	2.1	97.8	1.6	106.3	3.4	104.8	△ 7.3	101.0	△ 12.7
11	98.6	△ 1.6	108.4	△ 2.6	98.2	△ 1.0	109.1	△ 1.4	103.6	△ 10.3	99.0	△ 18.6

区分	雇用(常用労働者)				雇用(一般労働者)				雇用(パートタイム労働者)			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 1.9	100.0	1.8	100.0	△ 3.3	100.0	6.4	100.0	1.7	100.0	△ 27.1
令和3年	100.4	0.4	95.2	△ 4.8	99.1	△ 0.9	93.1	△ 6.9	103.8	3.8	114.9	14.9
令和4年	100.3	△ 0.1	96.2	1.1	97.7	△ 1.3	93.3	0.2	109.3	5.3	121.5	5.8
令和5年	102.1	1.7	96.4	0.1	95.5	△ 2.4	95.3	2.1	123.2	12.6	103.6	△ 14.7
令和6年	102.4	0.3	95.5	△ 0.9	94.8	△ 0.7	94.8	△ 0.5	126.4	2.6	99.3	△ 4.2
令和6年 11	102.8	0.3	95.4	△ 0.7	94.8	△ 0.1	94.6	△ 0.6	127.9	1.1	99.7	△ 1.1
12	102.6	0.0	95.4	△ 0.7	94.8	0.3	94.7	△ 0.5	127.0	△ 0.9	98.7	△ 2.5
令和7年 1	103.9	1.9	96.7	0.4	98.8	3.9	96.5	0.6	120.6	△ 2.7	94.6	△ 2.1
2	103.5	1.5	96.3	0.0	98.1	2.9	95.3	△ 0.3	121.0	△ 1.7	101.8	2.0
3	103.6	2.2	96.5	1.9	98.3	4.7	96.1	2.9	120.6	△ 3.7	96.2	△ 6.5
4	104.3	2.0	98.1	2.5	98.2	2.8	97.7	3.3	123.9	0.2	98.5	△ 4.4
5	104.4	2.2	97.9	2.6	99.6	4.3	97.6	2.8	120.0	△ 2.5	97.4	0.3
6	104.9	2.0	98.7	3.5	99.3	3.8	97.8	2.9	122.9	△ 1.8	103.4	7.7
7	104.2	1.1	95.9	0.5	100.6	7.0	96.4	2.0	116.3	△ 11.4	87.5	△ 13.5
8	104.3	1.6	95.7	0.5	100.8	6.9	96.0	1.6	115.9	△ 10.3	88.5	△ 10.4
9	104.6	1.9	95.3	0.1	100.8	5.9	95.8	1.3	117.0	△ 7.2	86.5	△ 11.3
10	104.8	2.0	95.2	△ 0.2	101.2	8.0	96.0	1.5	116.9	△ 10.5	83.7	△ 16.0
11	105.5	2.6	95.4	0.0	101.8	7.4	95.8	1.3	118.1	△ 7.7	88.1	△ 11.6

※1 令和3年12月以前の指数は、令和2年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 賃金および労働時間の令和6年(1月分確定値以降)の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を適用した場合の値(以下「参考値」)を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しないことに注意が必要。

(規模30人以上)

(令和2年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	名目		実質		名目		名目		実質		名目	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 1.7	100.0	△ 2.0	100.0	1.4	100.0	△ 2.1	100.0	△ 2.5	100.0	0.4
令和3年	102.0	2.0	102.6	2.6	100.1	0.1	102.0	1.9	102.6	2.6	100.3	0.3
令和4年	102.4	0.4	100.5	△ 2.0	105.2	5.1	103.5	1.5	101.6	△ 1.0	105.4	5.1
令和5年	101.3	△ 1.1	95.7	△ 4.8	106.1	0.9	102.4	△ 1.1	96.8	△ 4.7	106.1	0.7
令和6年	101.8	1.7	93.4	△ 1.3	109.6	4.8	101.9	0.6	93.5	△ 2.3	108.0	3.1
令和6年 11	86.8	△ 7.6	78.3	△ 10.4	93.5	6.0	103.5	0.2	93.3	△ 3.0	110.5	4.0
12	197.3	6.4	176.6	1.9	216.0	4.0	103.3	1.1	92.5	△ 3.1	109.6	2.8
令和7年 1	84.4	3.9	74.5	△ 1.6	89.6	6.3	101.6	2.0	89.7	△ 3.3	106.7	2.8
2	83.5	2.8	73.7	△ 2.6	87.3	1.7	103.5	3.0	91.4	△ 2.6	109.5	3.6
3	89.0	3.5	79.2	△ 1.2	97.2	14.0	102.2	1.9	90.9	△ 2.9	108.7	3.1
4	87.7	4.5	78.0	0.3	94.2	6.2	105.1	2.4	93.4	△ 1.9	113.1	4.3
5	83.9	1.3	74.4	△ 2.4	90.7	1.9	103.6	2.6	91.9	△ 1.1	110.2	3.1
6	148.0	△ 0.7	131.3	△ 4.3	151.5	5.0	105.7	3.1	93.8	△ 0.5	112.3	3.1
7	124.3	1.4	110.2	△ 1.8	151.2	△ 4.6	104.5	2.5	92.6	△ 0.8	112.6	2.6
8	87.4	3.8	77.5	0.9	95.2	3.1	105.5	3.2	93.5	0.3	111.2	2.4
9	86.6	2.9	76.8	△ 0.3	92.9	3.0	106.0	3.4	94.0	0.3	112.1	2.7
10	86.4	4.9	76.0	1.6	90.5	3.1	106.5	4.0	93.7	0.8	113.0	2.9
11	87.4	0.7	76.5	△ 2.3	93.5	0.0	106.2	2.6	93.0	△ 0.3	113.7	2.9

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 4.2	100.0	△ 4.6	100.0	△ 2.5	100.0	△ 3.5	100.0	△ 23.3	100.0	△ 15.9
令和3年	101.7	1.7	102.1	2.0	100.3	0.4	100.6	0.6	121.1	21.1	119.0	19.0
令和4年	101.3	△ 0.4	102.7	0.6	99.2	△ 1.1	100.8	0.2	129.7	7.1	124.5	4.6
令和5年	100.0	△ 1.3	101.2	△ 1.5	98.7	△ 0.5	100.6	△ 0.2	119.0	△ 8.2	108.8	△ 12.6
令和6年	99.0	△ 1.0	100.9	△ 0.4	98.6	△ 0.1	101.1	0.3	103.7	△ 13.1	97.9	△ 8.0
令和6年 11	102.5	0.1	108.5	3.5	101.9	1.2	108.6	4.0	110.2	△ 12.9	106.6	△ 3.7
12	99.7	△ 0.4	103.9	0.0	99.3	0.6	104.1	1.2	106.1	△ 11.9	101.6	△ 11.5
令和7年 1	89.8	△ 2.6	89.9	△ 0.1	89.4	△ 2.5	90.3	0.2	94.9	△ 5.1	84.4	△ 5.5
2	96.9	△ 0.8	103.5	1.5	96.3	△ 0.8	103.6	1.4	105.1	0.0	102.5	2.5
3	92.9	△ 5.2	96.3	△ 3.8	92.3	△ 5.2	96.4	△ 3.4	101.0	△ 4.8	94.3	△ 8.7
4	100.5	△ 1.8	103.2	△ 1.4	100.4	△ 1.6	103.7	△ 1.5	103.1	△ 3.7	97.5	0.0
5	95.2	△ 2.5	95.1	0.2	95.2	△ 2.5	96.1	0.4	94.9	△ 3.2	83.6	△ 1.9
6	100.9	△ 1.7	103.3	△ 2.3	101.0	△ 1.6	104.6	△ 1.9	99.0	△ 4.0	88.5	△ 7.7
7	99.9	△ 1.5	103.7	1.3	99.9	△ 1.6	104.2	1.4	101.0	1.0	98.4	0.9
8	92.8	△ 2.7	93.3	△ 1.8	92.5	△ 2.8	93.4	△ 1.9	95.9	△ 2.1	91.8	△ 1.7
9	95.6	△ 2.4	99.1	△ 2.4	95.4	△ 2.2	99.5	△ 2.0	99.0	△ 5.8	94.3	△ 7.2
10	98.0	△ 2.3	102.1	0.4	97.6	△ 2.3	102.5	1.0	104.1	△ 1.9	98.4	△ 4.7
11	97.7	△ 4.7	104.3	△ 3.9	97.4	△ 4.4	105.2	△ 3.1	103.1	△ 6.4	94.3	△ 11.5

区分	雇用（常用労働者）				雇用（一般労働者）				雇用（パートタイム労働者）			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 3.2	100.0	2.6	100.0	△ 3.0	100.0	3.9	100.0	△ 4.2	100.0	△ 9.1
令和3年	103.7	3.7	97.4	△ 2.6	102.0	2.0	96.7	△ 3.3	109.9	9.9	109.5	9.5
令和4年	103.0	△ 0.7	97.2	△ 0.2	101.4	△ 0.7	95.7	△ 1.1	111.5	1.5	112.7	2.9
令和5年	103.6	0.6	96.9	△ 0.3	98.6	△ 2.7	94.8	△ 0.7	126.2	13.1	120.2	6.7
令和6年	103.8	0.2	97.9	1.0	97.7	△ 0.9	96.4	1.7	130.8	3.6	113.7	△ 5.4
令和6年 11	103.9	0.6	98.5	1.7	97.1	△ 1.6	96.9	1.7	133.8	7.8	113.1	△ 1.0
12	103.9	0.6	98.5	1.7	97.6	△ 0.4	96.9	1.9	131.5	3.7	113.8	△ 2.2
令和7年 1	104.4	1.4	98.1	1.4	96.8	0.2	96.4	1.2	137.7	5.1	115.6	3.9
2	104.0	0.9	97.7	1.1	96.8	△ 0.1	96.2	1.7	135.7	3.8	112.8	△ 4.2
3	103.6	0.7	97.7	0.8	96.3	△ 0.4	96.2	1.2	136.1	4.4	113.2	△ 3.5
4	104.1	0.1	99.4	0.9	98.1	△ 0.3	98.1	1.4	131.0	1.9	111.8	△ 4.9
5	104.0	0.0	99.2	1.0	98.3	△ 0.3	97.8	1.0	129.3	1.2	113.3	0.1
6	104.5	0.1	99.8	1.4	98.5	0.1	98.7	1.9	131.2	0.5	109.1	△ 2.6
7	105.0	0.6	99.7	1.3	98.3	0.1	98.6	1.8	134.7	2.2	108.6	△ 3.2
8	105.0	0.8	99.3	1.2	98.8	0.7	98.2	1.7	133.0	1.2	108.7	△ 4.6
9	104.7	0.3	99.0	1.0	97.7	△ 0.6	97.8	1.1	135.9	3.4	109.6	△ 2.1
10	104.9	1.1	98.8	0.6	98.4	0.8	97.8	0.9	133.8	2.2	106.2	△ 4.2
11	105.2	1.3	98.9	0.4	98.2	1.1	97.7	0.8	136.3	1.9	109.9	△ 2.8

※1 令和3年12月以前の指数は、令和2年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 賃金および労働時間の令和6年（1月分確定値以降）の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を適用した場合の値（以下「参考値」）を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しないことに注意が必要。

## ◆◆◆◆ 全 国 調 査 の 結 果 ◆◆◆◆

第1表 月間現金給与額

(事業所規模5人以上、令和7年11月確報)

産 業	現金給与総額		きまって支給				所定外給与		特別に支払われ	
			する給与		所定内給与				た給与	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
調 査 産 業 計	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調 査 産 業 計	313,531	1.7	290,616	1.9	269,754	1.9	20,862	1.2	22,915	△ 1.5
鉱業、採石業等	441,426	8.7	371,551	9.7	345,956	10.0	25,595	7.8	69,875	3.4
建 設 業	411,356	△ 0.3	372,280	0.8	342,793	0.0	29,487	11.2	39,076	△ 9.3
製 造 業	372,713	3.8	342,162	3.5	308,304	3.5	33,858	3.7	30,551	6.4
電気・ガス業	504,569	1.8	495,334	5.0	431,801	4.6	63,533	6.8	9,235	△ 60.7
情 報 通 信 業	453,927	0.2	428,693	2.9	392,049	3.2	36,644	△ 1.5	25,234	△ 30.4
運輸業、郵便業	338,925	△ 1.7	324,246	△ 1.2	281,041	△ 1.1	43,205	△ 2.4	14,679	△ 12.2
卸売業、小売業	280,577	2.1	257,130	2.0	243,771	2.2	13,359	△ 0.1	23,447	3.0
金融業、保険業	431,649	4.1	420,487	6.1	392,096	6.6	28,391	△ 0.1	11,162	△ 38.3
不動産・物品賃貸業	368,942	4.4	340,222	3.4	316,638	3.5	23,584	2.4	28,720	16.5
学 術 研 究 等	460,649	2.1	410,017	0.3	382,813	0.2	27,204	1.5	50,632	19.7
飲食サービス業等	137,568	3.0	132,716	2.6	125,233	2.7	7,483	1.9	4,852	14.1
生活関連サービス等	233,784	3.6	219,459	4.9	207,991	4.5	11,468	14.3	14,325	△ 13.2
教育、学習支援業	326,702	△ 0.1	302,231	0.0	294,994	0.0	7,237	3.7	24,471	△ 2.8
医 療、福 祉	291,492	1.5	268,793	1.6	254,692	1.8	14,101	△ 2.6	22,699	△ 0.8
複合サービス事業	323,603	2.9	314,500	3.8	297,228	4.3	17,272	△ 4.1	9,103	△ 20.8
その他のサービス業	274,481	2.0	256,537	2.0	236,331	2.1	20,206	2.1	17,944	0.9
事業所規模30人以上										
調 査 産 業 計	351,701	2.0	326,666	2.2	300,261	2.2	26,405	1.5	25,035	0.7
製 造 業	397,159	4.2	362,697	3.9	323,423	3.8	39,274	—	34,462	—
卸売業、小売業	319,648	2.7	295,983	3.2	279,326	3.2	16,657	—	23,665	—
医 療、福 祉	328,000	1.3	306,096	2.0	286,751	2.2	19,345	—	21,904	—

※ 事業所規模30人以上の所定外給与は公表されていない。特別に支払われた給与の前年比については、産業計しか公表されていない。

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、令和7年11月確報)

産 業	総実労働時間						出 勤 日 数	
			所定内労働時間		所定外労働時間			
	前年比		前年比		前年比		前年差	
調 査 産 業 計	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	134.8	△ 3.9	124.8	△ 3.9	10.0	△ 3.8	17.4	△ 0.7
鉱業、採石業等	157.3	△ 4.6	146.3	△ 3.0	11.0	△ 21.4	19.6	△ 1.0
建 設 業	163.2	△ 3.1	149.4	△ 3.3	13.8	△ 0.8	19.9	△ 0.7
製 造 業	160.2	△ 3.1	146.0	△ 3.4	14.2	0.0	19.3	△ 0.6
電気・ガス業	147.7	△ 5.6	131.2	△ 6.4	16.5	1.9	17.5	△ 1.2
情 報 通 信 業	154.2	△ 4.4	138.0	△ 4.9	16.2	0.6	18.2	△ 0.9
運輸業、郵便業	161.4	△ 4.4	140.9	△ 4.0	20.5	△ 6.8	19.1	△ 0.7
卸売業、小売業	127.8	△ 2.6	120.6	△ 2.7	7.2	0.0	17.4	△ 0.5
金融業、保険業	138.4	△ 7.6	126.1	△ 7.7	12.3	△ 6.2	17.4	△ 1.3
不動産・物品賃貸業	149.5	△ 3.2	137.5	△ 3.3	12.0	△ 1.6	18.5	△ 0.6
学 術 研 究 等	149.5	△ 5.2	136.4	△ 5.1	13.1	△ 5.8	18.1	△ 1.0
飲食サービス業等	86.6	△ 0.7	81.5	△ 0.7	5.1	0.0	13.2	△ 0.2
生活関連サービス等	120.8	△ 1.7	114.0	△ 2.2	6.8	4.6	16.4	△ 0.4
教育、学習支援業	117.5	△ 9.4	107.6	△ 8.5	9.9	△ 18.2	15.4	△ 1.4
医 療、福 祉	126.0	△ 3.6	121.1	△ 3.6	4.9	0.0	16.9	△ 0.7
複合サービス事業	138.4	△ 4.7	130.9	△ 4.4	7.5	△ 10.7	17.6	△ 1.0
その他のサービス業	136.2	△ 3.5	125.8	△ 3.5	10.4	△ 3.7	17.6	△ 0.6
事業所規模30人以上								
調 査 産 業 計	140.8	△ 3.8	129.0	△ 4.0	11.8	△ 2.4	17.7	△ 0.7
製 造 業	162.1	△ 3.2	146.3	△ 3.6	15.8	1.3	19.1	—
卸売業、小売業	133.6	△ 1.1	125.3	△ 1.5	8.3	3.7	18.0	—
医 療、福 祉	133.4	△ 2.8	127.6	△ 3.0	5.8	1.8	17.4	—

※ 事業所規模30人以上の出勤日数の前年比については、産業計しか公表されていない。

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

### 第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、令和7年11月確報)

産 業	労働者総数				入 職 率		離 職 率	
	千人	前年比	パートタイム労働者		前年差		前年差	
			千人	パートタイム比率				
調 査 産 業 計	51,864	% 1.3	16,334	% 31.5	% 1.59	ポ イ ント △ 0.02	% 1.41	ポ イ ント △ 0.05
鉱業、採石業等	12	0.9	1	7.0	0.33	△ 0.88	0.38	△ 0.85
建 設 業	2,615	3.2	151	5.8	1.40	0.56	0.86	△ 0.25
製 造 業	7,682	0.2	1,000	13.0	0.87	0.00	0.83	0.03
電気・ガス業	265	0.0	9	3.6	0.37	△ 0.08	0.87	0.43
情 報 通 信 業	1,882	0.4	92	4.9	1.10	0.12	1.28	0.22
運輸業、郵便業	2,944	△ 0.3	555	18.9	1.34	0.13	1.18	0.04
卸売業、小売業	9,406	0.3	4,217	44.8	1.58	△ 0.17	1.56	0.08
金融業、保険業	1,329	0.1	147	11.1	1.03	0.17	0.92	0.09
不動産・物品賃貸業	929	2.0	190	20.4	1.34	△ 0.23	1.34	△ 0.46
学 術 研 究 等	1,767	1.4	211	12.0	1.17	0.20	1.04	△ 0.06
飲食サービス業等	4,634	4.6	3,635	78.5	3.69	△ 0.08	2.86	△ 0.63
生活関連サービス等	1,516	2.0	745	49.1	2.59	0.01	2.55	0.41
教育、学習支援業	3,291	2.4	1,131	34.4	1.18	△ 0.33	0.81	△ 0.21
医 療、福 祉	8,461	1.5	2,791	33.0	1.18	△ 0.08	1.07	△ 0.09
複合サービス事業	343	△ 1.4	57	16.7	0.71	△ 0.20	0.61	△ 0.01
その他のサービス業	4,789	1.0	1,403	29.3	2.39	△ 0.04	2.17	0.05
事業所規模30人以上								
調 査 産 業 計	31,427	0.9	7,924	25.2	1.37	△ 0.03	1.25	△ 0.09
製 造 業	5,969	0.2	635	10.6	0.82	0.05	0.78	0.03
卸売業、小売業	4,385	0.1	1,809	41.2	1.20	△ 0.09	1.25	0.00
医 療、福 祉	5,133	1.2	1,275	24.8	0.89	△ 0.15	0.82	△ 0.23

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第1表 産業別、性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、  
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数5人以上）

福井県

令和7年11月

(単位：円)

産 業	計					男			女			産業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調 査 産 業 計	282,308	269,884	251,392	18,492	12,424	339,040	329,282	9,758	218,389	202,962	15,427	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	365,056	353,252	334,353	18,899	11,804	387,403	375,128	12,275	253,340	243,892	9,448	D
製造業	323,097	307,737	283,074	24,663	15,360	365,437	349,115	16,322	243,311	229,765	13,546	E
電気・ガス・熱供給・水道業	521,988	519,870	448,549	71,321	2,118	547,728	545,400	2,328	331,036	330,475	561	F
情報通信業	383,446	371,004	339,901	31,103	12,442	427,535	426,515	1,020	307,068	274,838	32,230	G
運輸業，郵便業	314,268	314,029	279,086	34,943	239	341,293	341,085	208	179,529	179,133	396	H
卸売業・小売業	225,016	221,251	207,072	14,179	3,765	275,570	270,350	5,220	174,050	171,752	2,298	I
金融業・保険業	403,495	403,356	366,239	37,117	139	522,161	522,062	99	295,951	295,777	174	J
不動産業，物品賃貸業	263,772	257,330	239,764	17,566	6,442	259,168	258,116	1,052	276,050	255,234	20,816	K
学術研究，専門・技術サービス業	299,463	287,219	273,565	13,654	12,244	376,663	359,406	17,257	157,289	154,278	3,011	L
宿泊業，飲食サービス業	140,063	136,605	133,974	2,631	3,458	193,796	190,537	3,259	107,363	103,784	3,579	M
生活関連サービス業，娯楽業	176,142	176,142	172,053	4,089	0	189,436	189,436	0	150,601	150,601	0	N
教育，学習支援業	306,429	290,215	285,083	5,132	16,214	376,757	376,757	0	263,343	237,196	26,147	O
医療，福祉	292,415	259,146	244,318	14,828	33,269	375,132	344,921	30,211	267,772	233,592	34,180	P
複合サービス事業	304,787	304,768	286,831	17,937	19	350,652	350,628	24	230,035	230,024	11	Q
サービス業（他に分類されないもの）	244,451	241,165	213,508	27,657	3,286	303,483	298,981	4,502	166,512	164,831	1,681	R
食料品・たばこ	227,848	225,512	209,823	15,689	2,336	284,571	279,884	4,687	188,798	188,081	717	E09,10
繊維・縫製業	258,062	258,062	247,828	10,234	0	299,572	299,572	0	220,183	220,183	0	E11
印刷・同関連業	343,381	246,647	229,648	16,999	96,734	477,178	344,825	132,353	253,600	180,768	72,832	E15
化学，石油・石炭	393,722	341,425	318,254	23,171	52,297	436,302	373,845	62,457	288,022	260,948	27,074	E16,17
プラスチック製品	308,720	281,333	263,014	18,319	27,387	361,291	330,708	30,583	216,190	194,428	21,762	E18
窯業・土石製品	268,315	268,315	249,915	18,400	0	276,791	276,791	0	230,839	230,839	0	E21
金属製品製造業	341,918	288,900	277,372	11,528	53,018	356,991	301,364	55,627	281,963	239,320	42,643	E24
電子・デバイス	364,341	364,341	321,525	42,816	0	398,142	398,142	0	285,944	285,944	0	E28
電気機械器具	360,073	360,017	323,075	36,942	56	388,185	388,129	56	267,639	267,583	56	E29
その他の製造業	325,188	273,401	261,006	12,395	51,787	378,612	323,266	55,346	267,503	219,558	47,945	E32,20
E一括分1	353,996	353,992	315,847	38,145	4	376,988	376,983	5	246,735	246,734	1	ES1
卸売業	300,265	300,255	273,023	27,232	10	335,786	335,771	15	224,873	224,873	0	I-1
小売業	193,198	187,846	179,186	8,660	5,352	235,026	226,303	8,723	162,042	159,201	2,841	I-2
医療業	340,680	321,257	291,131	30,126	19,423	548,708	530,290	18,418	286,350	266,664	19,686	P83
P一括分	254,581	210,459	207,623	2,836	44,122	261,123	223,166	37,957	252,434	206,288	46,146	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第2表 産業別、性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、  
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数30人以上）

福井県

令和7年11月

(単位：円)

産 業	計					男			女			産業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調 査 産 業 計	298,598	290,658	267,063	23,595	7,940	359,038	350,658	8,380	226,885	219,468	7,417	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	404,442	376,115	348,161	27,954	28,327	411,893	380,738	31,155	348,216	341,231	6,985	D
製造業	334,451	324,448	294,306	30,142	10,003	378,742	368,272	10,470	247,030	237,948	9,082	E
電気・ガス・熱供給・水道業	526,467	524,080	447,992	76,088	2,387	552,657	550,032	2,625	332,770	332,140	630	F
情報通信業	407,489	407,489	373,352	34,137	0	439,206	439,206	0	329,132	329,132	0	G
運輸業、郵便業	293,918	293,510	271,996	21,514	408	325,923	325,560	363	153,259	152,650	609	H
卸売業・小売業	206,077	201,641	189,373	12,268	4,436	280,200	275,769	4,431	154,361	149,921	4,440	I
金融業・保険業	360,207	359,918	332,181	27,737	289	479,196	478,941	255	282,288	281,977	311	J
不動産業、物品賃貸業	331,509	302,170	271,694	30,476	29,339	360,779	354,641	6,138	293,085	233,290	59,795	K
学術研究、専門・技術サービス業	357,878	336,101	316,226	19,875	21,777	393,301	366,300	27,001	258,758	251,599	7,159	L
宿泊業、飲食サービス業	104,994	104,994	100,109	4,885	0	109,563	109,563	0	101,579	101,579	0	M
生活関連サービス業、娯楽業	167,373	167,373	162,646	4,727	0	204,524	204,524	0	126,433	126,433	0	N
教育、学習支援業	331,109	331,109	325,569	5,540	0	381,997	381,997	0	271,386	271,386	0	O
医療、福祉	296,345	283,436	261,568	21,868	12,909	392,866	382,068	10,798	265,723	252,144	13,579	P
複合サービス事業	291,905	291,878	268,266	23,612	27	335,007	334,974	33	217,951	217,935	16	Q
サービス業（他に分類されないもの）	242,962	239,342	206,543	32,799	3,620	302,415	297,656	4,759	162,024	159,955	2,069	R
食料品・たばこ	227,848	225,512	209,823	15,689	2,336	284,571	279,884	4,687	188,798	188,081	717	E09,10
繊維工業	261,087	261,087	248,880	12,207	0	313,801	313,801	0	217,334	217,334	0	E11
印刷・関連業	296,624	281,472	256,239	25,233	15,152	347,483	329,351	18,132	246,733	234,504	12,229	E15
化学、石油・石炭	405,822	346,735	322,190	24,545	59,087	457,044	385,034	72,010	287,125	257,984	29,141	E16,17
プラスチック製品	339,694	304,579	281,161	23,418	35,115	383,154	347,162	35,992	240,772	207,653	33,119	E18
窯業・土石製品	328,390	328,390	300,516	27,874	0	355,360	355,360	0	269,936	269,936	0	E21
金属製品製造業	313,806	313,806	296,951	16,855	0	331,424	331,424	0	249,549	249,549	0	E24
電子・デバイス	364,341	364,341	321,525	42,816	0	398,142	398,142	0	285,944	285,944	0	E28
電気機械器具	360,073	360,017	323,075	36,942	56	388,185	388,129	56	267,639	267,583	56	E29
その他の製造業	324,484	284,708	270,095	14,613	39,776	356,951	323,036	33,915	281,372	233,813	47,559	E32,20
E一括分1	372,087	372,081	324,491	47,590	6	398,899	398,892	7	248,393	248,392	1	ES1
卸売業	292,551	292,520	261,267	31,253	31	340,004	339,956	48	209,606	209,606	0	I-1
小売業	173,246	167,138	162,078	5,060	6,108	235,829	228,147	7,682	143,045	137,696	5,349	I-2
医療業	362,079	338,331	301,733	36,598	23,748	545,030	523,642	21,388	309,365	284,938	24,427	P83
P一括分	218,052	218,052	213,728	4,324	0	237,718	237,718	0	211,096	211,096	0	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。  
「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。  
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第3表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、  
所定内労働時間数及び所定外労働時間数（労働者数5人以上）

福井県

令和7年11月

産 業	計				男				女				産業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調 査 産 業 計	18.6	140.6	131.9	8.7	19.6	154.3	142.2	12.1	17.5	125.2	120.3	4.9	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	20.8	167.8	158.5	9.3	21.1	172.1	161.3	10.8	19.3	146.2	144.3	1.9	D
製造業	20.0	162.4	152.3	10.1	20.3	167.4	155.5	11.9	19.5	153.0	146.3	6.7	E
電気・ガス・熱供給・水道業	17.2	145.7	128.4	17.3	17.2	147.1	128.9	18.2	17.0	135.0	125.1	9.9	F
情報通信業	17.4	149.3	136.3	13.0	17.7	155.8	140.7	15.1	17.0	138.0	128.8	9.2	G
運輸業、郵便業	19.5	169.3	143.8	25.5	19.9	178.6	149.4	29.2	17.5	123.2	116.0	7.2	H
卸売業・小売業	19.6	137.9	130.5	7.4	21.0	149.8	140.0	9.8	18.2	125.7	120.8	4.9	I
金融業・保険業	17.7	144.2	130.6	13.6	17.9	154.7	134.4	20.3	17.6	134.5	127.1	7.4	J
不動産業、物品賃貸業	19.4	148.8	139.8	9.0	19.1	147.1	136.5	10.6	20.1	153.4	148.7	4.7	K
学術研究、専門・技術サービス業	17.2	139.2	127.6	11.6	17.6	141.3	131.7	9.6	16.4	135.3	120.0	15.3	L
宿泊業、飲食サービス業	15.9	94.9	92.8	2.1	17.3	117.2	112.9	4.3	15.0	81.2	80.5	0.7	M
生活関連サービス業、娯楽業	18.8	121.7	115.8	5.9	19.3	130.5	122.6	7.9	17.8	104.8	102.9	1.9	N
教育、学習支援業	15.7	118.1	112.4	5.7	16.9	128.5	122.8	5.7	15.1	111.7	106.0	5.7	O
医療、福祉	17.8	129.5	125.3	4.2	18.2	130.2	124.8	5.4	17.7	129.3	125.4	3.9	P
複合サービス事業	18.0	136.0	128.5	7.5	18.5	146.4	136.4	10.0	17.2	119.1	115.6	3.5	Q
サービス業（他に分類されないもの）	18.2	139.3	126.3	13.0	19.0	157.7	139.8	17.9	17.0	115.1	108.5	6.6	R
食料品・たばこ	19.4	157.7	143.3	14.4	20.4	171.7	154.6	17.1	18.8	148.1	135.5	12.6	E09, 10
繊維工業	20.5	161.2	155.3	5.9	21.1	165.9	159.0	6.9	19.9	156.8	151.9	4.9	E11
印刷・同関連業	19.4	158.8	148.7	10.1	20.5	175.8	161.7	14.1	18.6	147.4	140.0	7.4	E15
化学、石油・石炭	19.5	155.9	145.9	10.0	19.7	160.2	149.1	11.1	18.9	145.3	138.0	7.3	E16, 17
プラスチック製品	20.4	151.5	146.3	5.2	20.7	155.9	150.7	5.2	19.8	143.8	138.6	5.2	E18
窯業・土石製品	22.0	179.9	170.6	9.3	22.7	186.7	176.5	10.2	18.8	149.7	144.3	5.4	E21
金属製品製造業	20.9	164.8	156.6	8.2	21.0	166.8	157.6	9.2	20.7	157.1	152.9	4.2	E24
電子・デバイス	19.4	160.3	146.4	13.9	19.5	161.6	146.8	14.8	19.2	157.3	145.4	11.9	E28
電気機械器具	19.0	156.7	144.7	12.0	19.0	159.0	145.8	13.2	18.8	149.3	141.3	8.0	E29
その他の製造業	20.1	161.4	153.8	7.6	20.9	172.2	161.7	10.5	19.2	149.9	145.4	4.5	E32, 20
E 一括分 1	19.8	170.4	156.5	13.9	19.9	173.5	157.8	15.7	19.5	155.9	150.3	5.6	ES1
卸売業	20.4	163.3	151.8	11.5	20.8	171.1	157.2	13.9	19.5	146.6	140.4	6.2	I-1
小売業	19.3	127.1	121.4	5.7	21.2	135.6	128.5	7.1	17.9	120.8	116.2	4.6	I-2
医療業	19.3	142.1	136.0	6.1	18.4	140.7	130.6	10.1	19.5	142.5	137.4	5.1	P83
P 一括分	16.7	119.5	116.8	2.7	18.0	123.3	121.0	2.3	16.3	118.4	115.5	2.9	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。  
「E 一括分」「P 一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。  
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第4表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、  
所定内労働時間数及び所定外労働時間数（労働者数30人以上）

福井県

令和7年11月

産 業	計				男				女				産業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調 査 産 業 計	18.5	143.3	133.2	10.1	19.1	155.8	141.6	14.2	17.7	128.4	123.3	5.1	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	20.3	168.1	154.0	14.1	20.4	168.6	153.7	14.9	19.9	163.6	156.0	7.6	D
製造業	19.7	161.7	150.2	11.5	19.9	165.6	152.1	13.5	19.4	154.1	146.6	7.5	E
電気・ガス・熱供給・水道業	17.1	145.5	127.0	18.5	17.1	147.4	127.7	19.7	16.7	131.5	122.0	9.5	F
情報通信業	17.4	152.0	138.0	14.0	17.4	154.8	139.4	15.4	17.2	144.8	134.4	10.4	G
運輸業，郵便業	21.1	188.1	157.3	30.8	22.1	203.7	168.1	35.6	16.3	119.6	110.1	9.5	H
卸売業・小売業	18.6	127.2	121.9	5.3	19.6	147.7	137.6	10.1	17.8	113.0	111.0	2.0	I
金融業・保険業	18.8	149.4	134.4	15.0	18.6	162.6	138.0	24.6	18.9	140.7	132.1	8.6	J
不動産業，物品賃貸業	19.4	159.2	144.6	14.6	19.8	172.2	149.4	22.8	19.0	142.2	138.3	3.9	K
学術研究，専門・技術サービス業	18.4	149.8	141.8	8.0	18.6	152.6	143.3	9.3	17.8	141.9	137.5	4.4	L
宿泊業，飲食サービス業	12.8	76.7	73.4	3.3	12.5	76.7	72.7	4.0	12.9	76.8	74.0	2.8	M
生活関連サービス業，娯楽業	16.3	105.8	100.7	5.1	17.7	117.9	110.4	7.5	14.8	92.4	90.0	2.4	N
教育，学習支援業	15.6	115.5	111.0	4.5	16.8	125.8	121.4	4.4	14.3	103.4	98.7	4.7	O
医療，福祉	18.3	134.8	130.0	4.8	18.3	133.7	126.6	7.1	18.3	135.1	131.0	4.1	P
複合サービス事業	17.6	135.7	126.0	9.7	17.9	146.6	134.1	12.5	17.0	116.9	112.1	4.8	Q
サービス業（他に分類されないもの）	18.1	139.8	125.3	14.5	19.0	159.7	139.9	19.8	16.9	112.6	105.4	7.2	R
食料品・たばこ	19.4	157.7	143.3	14.4	20.4	171.7	154.6	17.1	18.8	148.1	135.5	12.6	E09,10
繊維工業	19.9	161.6	155.2	6.4	20.4	165.6	157.3	8.3	19.5	158.3	153.4	4.9	E11
印刷・同関連業	21.9	187.6	171.7	15.9	22.5	193.6	175.9	17.7	21.2	181.8	167.7	14.1	E15
化学，石油，石炭	19.3	154.2	143.7	10.5	19.6	159.6	147.4	12.2	18.6	141.7	135.1	6.6	E16,17
プラスチック製品	20.7	154.1	148.5	5.6	20.9	157.9	152.7	5.2	20.2	145.5	139.2	6.3	E18
窯業・土石製品	19.2	161.6	149.1	12.5	19.7	168.6	154.4	14.2	18.1	146.5	137.7	8.8	E21
金属製品製造業	20.6	154.8	147.5	7.3	20.7	156.0	147.6	8.4	20.5	150.5	147.2	3.3	E24
電子・デバイス	19.4	160.3	146.4	13.9	19.5	161.6	146.8	14.8	19.2	157.3	145.4	11.9	E28
電気機械器具	19.0	156.7	144.7	12.0	19.0	159.0	145.8	13.2	18.8	149.3	141.3	8.0	E29
その他の製造業	20.7	166.8	158.4	8.4	21.2	173.4	162.9	10.5	20.0	157.9	152.4	5.5	E32,20
E一括分1	19.2	168.7	151.8	16.9	19.4	172.7	153.4	19.3	18.6	150.3	144.4	5.9	ES1
卸売業	20.1	163.7	149.6	14.1	20.5	174.5	155.3	19.2	19.4	144.9	139.7	5.2	I-1
小売業	18.0	113.3	111.4	1.9	18.9	127.7	124.4	3.3	17.5	106.4	105.1	1.3	I-2
医療業	19.1	142.7	135.8	6.9	18.2	139.7	128.3	11.4	19.3	143.5	137.9	5.6	P83
P一括分	17.5	125.3	123.0	2.3	18.4	127.6	124.8	2.8	17.1	124.6	122.4	2.2	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第5表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数  
及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、男女計）

福井県

令和7年11月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者数		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	307,952	4,965	2,892	310,025	86,892	28.0	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	19,486	193	16	19,663	942	4.8	D
製造業	66,723	486	366	66,843	5,766	8.6	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,054	15	28	3,041	58	1.9	F
情報通信業	5,432	17	17	5,432	693	12.8	G
運輸業，郵便業	14,465	268	143	14,590	1,599	11.0	H
卸売業・小売業	51,076	820	621	51,275	24,068	46.9	I
金融業・保険業	7,813	50	37	7,826	201	2.6	J
不動産業，物品賃貸業	2,726	9	5	2,730	749	27.4	K
学術研究，専門・技術サービス業	8,148	328	26	8,450	1,770	20.9	L
宿泊業，飲食サービス業	24,344	942	480	24,806	19,052	76.8	M
生活関連サービス業，娯楽業	8,758	148	101	8,805	4,861	55.2	N
教育，学習支援業	19,992	30	167	19,855	5,167	26.0	O
医療，福祉	51,048	1,358	581	51,825	14,595	28.2	P
複合サービス事業	2,898	0	13	2,885	523	18.1	Q
サービス業（他に分類されないもの）	21,989	301	291	21,999	6,848	31.1	R
食料品・たばこ	2,495	30	7	2,518	1,005	39.9	E09,10
繊維工業	14,056	91	56	14,091	1,262	9.0	E11
印刷・関連業	1,706	55	13	1,748	407	23.3	E15
化学、石油・石炭	3,576	39	21	3,594	278	7.7	E16,17
プラスチック製品	5,649	67	32	5,684	916	16.1	E18
窯業・土石製品	2,067	2	16	2,053	33	1.6	E21
金属製品製造業	4,139	11	1	4,149	153	3.7	E24
電子・デバイス	10,579	74	104	10,549	438	4.2	E28
電気機械器具	2,293	7	9	2,291	34	1.5	E29
その他の製造業	5,584	68	26	5,626	743	13.2	E32,20
E一括分1	14,579	42	81	14,540	497	3.4	ES1
卸売業	15,116	218	34	15,300	4,107	26.8	I-1
小売業	35,960	602	587	35,975	19,961	55.5	I-2
医療業	22,593	135	117	22,611	4,264	18.9	P83
P一括分	28,455	1,223	464	29,214	10,331	35.4	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第6表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数  
及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、男）

福井県

令和7年11月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者数		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	163,367	2,199	1,537	164,029	30,062	18.3	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	16,223	193	16	16,400	416	2.5	D
製造業	43,619	243	222	43,640	1,560	3.6	E
電気・ガス・熱供給・水道業	2,691	11	22	2,680	34	1.3	F
情報通信業	3,445	15	17	3,443	124	3.6	G
運輸業，郵便業	12,037	263	136	12,164	950	7.8	H
卸売業・小売業	25,650	265	182	25,733	8,771	34.1	I
金融業・保険業	3,714	23	16	3,721	65	1.7	J
不動産業，物品賃貸業	1,982	7	3	1,986	624	31.4	K
学術研究，専門・技術サービス業	5,289	200	21	5,468	986	18.0	L
宿泊業，飲食サービス業	9,273	408	359	9,322	5,861	62.9	M
生活関連サービス業，娯楽業	5,745	89	28	5,806	3,230	55.6	N
教育，学習支援業	7,568	16	14	7,570	1,282	16.9	O
医療，福祉	11,829	284	329	11,784	3,622	30.7	P
複合サービス事業	1,797	0	10	1,787	143	8.0	Q
サービス業（他に分類されないもの）	12,505	182	162	12,525	2,394	19.1	R
食料品・たばこ	1,021	9	7	1,023	176	17.2	E09,10
繊維工業	6,708	33	19	6,722	284	4.2	E11
印刷・関連業	695	0	3	692	17	2.5	E15
化学、石油・石炭	2,549	28	15	2,562	40	1.6	E16,17
プラスチック製品	3,606	34	19	3,621	300	8.3	E18
窯業・土石製品	1,683	2	8	1,677	23	1.4	E21
金属製品製造業	3,306	11	0	3,317	72	2.2	E24
電子・デバイス	7,391	47	66	7,372	277	3.8	E28
電気機械器具	1,757	6	5	1,758	16	0.9	E29
その他の製造業	2,898	39	15	2,922	144	4.9	E32,20
E 一括分1	12,005	34	65	11,974	211	1.8	ES1
卸売業	10,317	73	32	10,358	2,444	23.6	I-1
小売業	15,333	192	150	15,375	6,327	41.2	I-2
医療業	4,664	61	28	4,697	816	17.4	P83
P 一括分	7,165	223	301	7,087	2,806	39.6	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。  
ただし調査産業計には含まれている。  
「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。  
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第7表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数  
及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、女）

福井県

令和7年11月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	産業
調 査 産 業 計	144,585	2,766	1,355	145,996	56,830	38.9	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	3,263	0	0	3,263	526	16.1	D
製造業	23,104	243	144	23,203	4,206	18.1	E
電気・ガス・熱供給・水道業	363	4	6	361	24	6.6	F
情報通信業	1,987	2	0	1,989	569	28.6	G
運輸業，郵便業	2,428	5	7	2,426	649	26.8	H
卸売業・小売業	25,426	555	439	25,542	15,297	59.9	I
金融業・保険業	4,099	27	21	4,105	136	3.3	J
不動産業，物品賃貸業	744	2	2	744	125	16.8	K
学術研究，専門・技術サービス業	2,859	128	5	2,982	784	26.3	L
宿泊業，飲食サービス業	15,071	534	121	15,484	13,191	85.2	M
生活関連サービス業，娯楽業	3,013	59	73	2,999	1,631	54.4	N
教育，学習支援業	12,424	14	153	12,285	3,885	31.6	O
医療，福祉	39,219	1,074	252	40,041	10,973	27.4	P
複合サービス事業	1,101	0	3	1,098	380	34.6	Q
サービス業（他に分類されないもの）	9,484	119	129	9,474	4,454	47.0	R
食料品・たばこ	1,474	21	0	1,495	829	55.5	E09,10
繊維工業	7,348	58	37	7,369	978	13.3	E11
印刷・同関連業	1,011	55	10	1,056	390	36.9	E15
化学、石油・石炭	1,027	11	6	1,032	238	23.1	E16,17
プラスチック製品	2,043	33	13	2,063	616	29.9	E18
窯業・土石製品	384	0	8	376	10	2.7	E21
金属製品製造業	833	0	1	832	81	9.7	E24
電子・デバイス	3,188	27	38	3,177	161	5.1	E28
電気機械器具	536	1	4	533	18	3.4	E29
その他の製造業	2,686	29	11	2,704	599	22.2	E32,20
E 一 括 分 1	2,574	8	16	2,566	286	11.1	ES1
卸 売 業	4,799	145	2	4,942	1,663	33.7	I-1
小 売 業	20,627	410	437	20,600	13,634	66.2	I-2
医 療 業	17,929	74	89	17,914	3,448	19.2	P83
P 一 括 分	21,290	1,000	163	22,127	7,525	34.0	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。  
ただし調査産業計には含まれている。  
「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。  
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第8表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数  
及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、男女計）

福井県

令和7年11月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	産業
調 査 産 業 計	174,343	2,297	1,751	174,889	43,746	25.0	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	6,151	20	16	6,155	209	3.4	D
製造業	51,094	435	366	51,163	3,747	7.3	E
電気・ガス・熱供給・水道業	2,710	15	28	2,697	39	1.4	F
情報通信業	4,232	2	5	4,229	281	6.6	G
運輸業，郵便業	8,440	268	143	8,565	1,131	13.2	H
卸売業・小売業	18,706	188	203	18,691	10,757	57.6	I
金融業・保険業	3,659	40	37	3,662	172	4.7	J
不動産業，物品賃貸業	597	9	5	601	182	30.3	K
学術研究，専門・技術サービス業	4,629	100	26	4,703	666	14.2	L
宿泊業，飲食サービス業	6,902	296	223	6,975	6,287	90.1	M
生活関連サービス業，娯楽業	2,873	148	101	2,920	1,884	64.5	N
教育，学習支援業	12,795	30	106	12,719	3,133	24.6	O
医療，福祉	33,008	517	238	33,287	9,249	27.8	P
複合サービス事業	2,078	0	9	2,069	469	22.7	Q
サービス業（他に分類されないもの）	16,469	229	245	16,453	5,540	33.7	R
食料品・たばこ	2,495	30	7	2,518	1,005	39.9	E09,10
繊維・縫製業	8,879	91	56	8,914	526	5.9	E11
印刷・同関連業	680	4	13	671	48	7.2	E15
化学，石油，石炭	3,164	39	21	3,182	278	8.7	E16,17
プラスチック製品	4,402	67	32	4,437	520	11.7	E18
窯業・土石製品	745	2	16	731	33	4.5	E21
金属製品製造業	2,809	11	1	2,819	153	5.4	E24
電子・デバイス	10,579	74	104	10,549	438	4.2	E28
電気機械器具	2,293	7	9	2,291	34	1.5	E29
その他の製造業	3,813	68	26	3,855	292	7.6	E32,20
E 一括分1	11,235	42	81	11,196	420	3.8	ES1
卸売業	5,139	47	34	5,152	1,250	24.3	I-1
小売業	13,567	141	169	13,539	9,507	70.2	I-2
医療業	18,010	135	117	18,028	2,819	15.6	P83
P 一括分	14,998	382	121	15,259	6,430	42.1	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第9表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数  
及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、男）

福井県

令和7年11月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者数		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	94,464	1,443	859	95,048	14,061	14.8	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	5,431	20	16	5,435	157	2.9	D
製造業	33,925	243	222	33,946	1,045	3.1	E
電気・ガス・熱供給・水道業	2,387	11	22	2,376	15	0.6	F
情報通信業	3,014	0	5	3,009	109	3.6	G
運輸業、郵便業	6,863	263	136	6,990	482	6.9	H
卸売業・小売業	7,680	112	103	7,689	2,505	32.6	I
金融業・保険業	1,445	23	16	1,452	36	2.5	J
不動産業、物品賃貸業	338	7	3	342	57	16.7	K
学術研究、専門・技術サービス業	3,405	86	21	3,470	414	11.9	L
宿泊業、飲食サービス業	2,943	151	102	2,992	2,548	85.2	M
生活関連サービス業、娯楽業	1,488	89	28	1,549	918	59.3	N
教育、学習支援業	6,887	16	14	6,889	1,135	16.5	O
医療、福祉	7,866	284	49	8,101	2,482	30.6	P
複合サービス事業	1,313	0	6	1,307	143	10.9	Q
サービス業（他に分類されないもの）	9,479	138	116	9,501	2,015	21.2	R
食料品・たばこ	1,021	9	7	1,023	176	17.2	E09,10
繊維工業	4,028	33	19	4,042	56	1.4	E11
印刷・同関連業	336	0	3	333	17	5.1	E15
化学、石油・石炭	2,210	28	15	2,223	40	1.8	E16,17
プラスチック製品	3,063	34	19	3,078	65	2.1	E18
窯業・土石製品	508	2	8	502	23	4.6	E21
金属製品製造業	2,203	11	0	2,214	72	3.3	E24
電子・デバイス	7,391	47	66	7,372	277	3.8	E28
電気機械器具	1,757	6	5	1,758	16	0.9	E29
その他の製造業	2,175	39	15	2,199	92	4.2	E32,20
E 一括分1	9,233	34	65	9,202	211	2.3	ES1
卸売業	3,268	42	32	3,278	633	19.3	I-1
小売業	4,412	70	71	4,411	1,872	42.4	I-2
医療業	4,014	61	28	4,047	710	17.5	P83
P 一括分	3,852	223	21	4,054	1,772	43.7	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。  
ただし調査産業計には含まれている。  
「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。  
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第10表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数  
及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、女）

福井県

令和7年11月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者数		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	79,879	854	892	79,841	29,685	37.2	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	720	0	0	720	52	7.2	D
製造業	17,169	192	144	17,217	2,702	15.7	E
電気・ガス・熱供給・水道業	323	4	6	321	24	7.5	F
情報通信業	1,218	2	0	1,220	172	14.1	G
運輸業、郵便業	1,577	5	7	1,575	649	41.2	H
卸売業・小売業	11,026	76	100	11,002	8,252	75.0	I
金融業・保険業	2,214	17	21	2,210	136	6.2	J
不動産業、物品賃貸業	259	2	2	259	125	48.3	K
学術研究、専門・技術サービス業	1,224	14	5	1,233	252	20.4	L
宿泊業、飲食サービス業	3,959	145	121	3,983	3,739	93.9	M
生活関連サービス業、娯楽業	1,385	59	73	1,371	966	70.5	N
教育、学習支援業	5,908	14	92	5,830	1,998	34.3	O
医療、福祉	25,142	233	189	25,186	6,767	26.9	P
複合サービス事業	765	0	3	762	326	42.8	Q
サービス業（他に分類されないもの）	6,990	91	129	6,952	3,525	50.7	R
食料品・たばこ	1,474	21	0	1,495	829	55.5	E09,10
繊維工業	4,851	58	37	4,872	470	9.6	E11
印刷・同関連業	344	4	10	338	31	9.2	E15
化学、石油・石炭	954	11	6	959	238	24.8	E16,17
プラスチック製品	1,339	33	13	1,359	455	33.5	E18
窯業・土石製品	237	0	8	229	10	4.4	E21
金属製品製造業	606	0	1	605	81	13.4	E24
電子・デバイス	3,188	27	38	3,177	161	5.1	E28
電気機械器具	536	1	4	533	18	3.4	E29
その他の製造業	1,638	29	11	1,656	200	12.1	E32,20
E 一括分1	2,002	8	16	1,994	209	10.5	ES1
卸売業	1,871	5	2	1,874	617	32.9	I-1
小売業	9,155	71	98	9,128	7,635	83.6	I-2
医療業	13,996	74	89	13,981	2,109	15.1	P83
P 一括分	11,146	159	100	11,205	4,658	41.6	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。  
ただし調査産業計には含まれている。  
「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。  
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第11表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与、  
超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数5人以上）

福井県

令和7年11月

産 業		一般労働者					パートタイム労働者				
		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
	調 査 産 業 計	347,493	331,159	306,610	24,549	16,334	113,890	111,568	108,728	2,840	2,322
	製 造 業	339,486	323,513	296,902	26,611	15,973	148,704	139,875	135,930	3,945	8,829
	卸 売 業 , 小 売 業	319,626	312,567	289,030	23,537	7,059	118,343	118,293	114,664	3,629	50
	医 療 , 福 祉	348,780	304,790	285,225	19,565	43,990	145,688	140,327	137,830	2,497	5,361

第12表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数  
及び所定外労働時間数（労働者数5人以上）

産 業		一般労働者				パートタイム労働者			
		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	調 査 産 業 計	19.8	163.5	152.0	11.5	15.6	81.7	80.0	1.7
	製 造 業	20.3	167.3	156.5	10.8	17.5	109.7	107.5	2.2
	卸 売 業 , 小 売 業	21.0	176.8	164.4	12.4	18.0	94.0	92.2	1.8
	医 療 , 福 祉	18.8	147.8	142.4	5.4	15.4	81.6	80.6	1.0

第13表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数（労働者数5人以上）

産 業		一般労働者				パートタイム労働者			
		前調査期間末 一般労働者数	増 一般労働者数	減 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 パートタイム労働者	減 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
	調 査 産 業 計	222,404	1,661	1,039	223,133	85,548	3,304	1,853	86,892
	製 造 業	61,014	388	320	61,077	5,709	98	46	5,766
	卸 売 業 , 小 売 業	27,035	203	130	27,207	24,041	617	491	24,068
	医 療 , 福 祉	37,092	208	64	37,230	13,956	1,150	517	14,595

第14表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、  
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数30人以上）

福井県

令和7年11月

産 業		一般労働者					パートタイム労働者				
		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
	調 査 産 業 計	357,725	347,631	317,390	30,241	10,094	121,075	119,602	115,962	3,640	1,473
	製 造 業	348,308	338,122	306,060	32,062	10,186	159,083	151,389	145,545	5,844	7,694
	卸 売 業 , 小 売 業	316,761	306,311	282,203	24,108	10,450	124,541	124,536	120,990	3,546	5
	医 療 , 福 祉	352,300	335,806	306,925	28,881	16,494	150,225	146,677	143,122	3,555	3,548

第15表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数  
及び所定外労働時間数（労働者数30人以上）

産 業		一般労働者				パートタイム労働者			
		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	調 査 産 業 計	19.5	162.4	149.6	12.8	15.3	86.0	84.1	1.9
	製 造 業	19.9	165.3	153.1	12.2	18.0	117.5	114.3	3.2
	卸 売 業 , 小 売 業	20.2	162.9	152.2	10.7	17.3	100.9	99.6	1.3
	医 療 , 福 祉	19.1	153.4	147.2	6.2	16.4	86.1	84.8	1.3

第16表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数（労働者数30人以上）

産 業		一般労働者				パートタイム労働者			
		前調査期間末 一般労働者数	増 加 一般労働者数	減 少 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加 パートタイム労働者	減 少 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
	調 査 産 業 計	130,834	1,140	841	131,143	43,509	1,157	910	43,746
	製 造 業	47,353	388	320	47,416	3,741	47	46	3,747
	卸 売 業 , 小 売 業	7,929	55	51	7,934	10,777	133	152	10,757
	医 療 , 福 祉	23,900	208	64	24,038	9,108	309	174	9,249

# ◇◆◇ 毎月勤労統計調査地方調査について ◇◆◇

## 1 調査の目的

毎月勤労統計調査は、賃金・労働時間・雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的として、厚生労働省が都道府県を通して実施する、統計法に基づく基幹統計です。

このうち、福井県における毎月の変動を毎月勤労統計調査地方調査として集計公表しています。

## 2 調査の対象

この調査は日本産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）に属し、常用労働者を5人以上雇用している、民営・公営のうち、厚生労働大臣の指定する事業所（福井県内では約580）が対象となっています。

## 3 調査期間

調査期間は、前月の給与締切日の翌日から、本月の給与締切日までの1ヶ月間です。

## 4 調査区分

区分	第一種事業所に係る調査	第二種事業所に係る調査
事業所規模	常用労働者30人以上	常用労働者5～29人
抽出方法	総務省統計局が行う経済センサスの結果をもとに、産業、事業所規模別に、所定の抽出率で無作為に抽出	経済センサスの調査区をもとに、毎勤第二種指定調査区を選定 次に、選定した指定調査区について5～29人規模の事業所名簿を作成し、産業別に、所定の抽出率で無作為に抽出
調査事業所数	約370事業所	210事業所
調査期間	原則3年間	原則18ヶ月間
調査対象交替	平成30年から：毎年1月に部分入替	3組に分け、6ヶ月ごとに1組（約70事業所）ずつローテーション方式で交替

## 5 調査事項の用語の説明

現金給与総額	賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が常用労働者に通貨で支払うもの。 労働者が負担すべき所得税、住民税、社会保険料等を含む。 退職金は含めない。 「現金給与総額」＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われた給与」
きまって支給する給与	労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと。基本給の他、業績給、家族手当、住宅手当、通勤手当、職務手当、超過勤務手当、休日出勤手当など。
所定内給与	「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。
超過労働給与	所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。
特別に支払われた給与	次の給与のこと。 ・賞与 ・ベースアップが行われた場合の差額追給分 ・3ヶ月を超える期間で算定される給与 ・一時的突発的な事由により支給された給与
総実労働時間	調査期間中に、労働者が実際に労働した時間数のこと。

	「総実労働時間」＝「所定内労働時間」＋「所定外労働時間」
所定内労働時間	所定の労働時間帯において、実際に働いた労働時間数のこと。
所定外労働時間	所定の労働時間帯以外の、早出、残業、休日出勤等の労働時間数のこと。
出勤日数	調査期間中に、労働者が実際に出勤した日数のこと。 1時間でも就業すれば出勤日となる。
常用労働者	次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・期間を定めずに雇われている者 ・1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者 社長は含めない。役員、事業主の家族は、一般従業員と同じ給与規則・条件で給与の算定を受けている場合のみ含む。 派遣労働者は、雇用関係にある労働者派遣事業所の労働者となる。 「常用労働者」＝「一般労働者」＋「パートタイム労働者」
一般労働者	「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」でない労働者のこと。
パートタイム労働者	常用労働者のうち、次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が短い者 ・当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が同じで、1週の所定労働日数が少ない者
入職率・離職率	前月末労働者数に対する、調査期間中の中の入職・離職者数の割合のこと。 ただし、入職・離職者には、同一企業内での事業所間の異動も含む。

## 6 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査票の集計をもとにして本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するように復元して算定したものです。

## 7 指数の作成

この調査では、産業間、規模間における長期的な時系列比較を容易にすること目的として、特定の年（「基準年」という。現在の基準時は令和2年）の平均（「基準数値」という。）を100とする指数を作成しています。対前年比、対前年同月比は、この指数をもとに算定しています。

- ・名目指数（賃金指数、労働時間指数、常用労働指数）＝各月の調査結果の実数÷基準数値×100
- ・実質賃金指数＝名目賃金指数÷福井市の消費者物価指数×100
- ・対前年同月比＝（当月の指数÷前年同月の指数－1）×100

令和4年1月分調査結果公表時点で基準年を平成27年から令和2年に更新し、過去に遡って指数を改訂しました。ただし、過去の増減率は改訂していないため、改訂後の指数で計算したものと一致しないことがあります。

## 8 抽出替えと調査結果の接続方法について

第一種事業所については、経済センサスの結果をもとに、原則約3年ごとに調査対象事業所の総入れ替えを行っていましたが、毎年1月分調査時に部分入替を行う方式に変更されました。直近では、令和5年1月に、平成28年に行われた経済センサス活動調査の結果をもとに、抽出替えを行っています。

賃金・労働時間指数とその増減率は、総入れ替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行いません。常用雇用指数とその増減率は、労働者推計のベンチマークが令和6年1月分調査で更新されたことに伴い、過去に遡って改訂しています。

## 9 利用上の注意

- （1）鉱業、採石業、砂利採取業については、福井県では調査、集計を行っていません。
- （2）製造業および医療、福祉中分類にも単独では表章していない産業がありますが、一括分およびそれぞれの業の計に含めて表章しています。
  - ・E（製造業）一括分1 木材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙、ゴム製品、鉄鋼業、非鉄金属製造業、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具

- ・ P（医療, 福祉）一括分 保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業
- (3) 指数、対前年（同月）比は、調査対象事業所の抽出替え等にもなって、今後改訂されることがあります。
- 令和6年1月分調査結果公表時点で実施した母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）に伴い、賃金および労働時間の令和6年1月分以降の対前年（同月）比については、令和5年分の調査結果においてベンチマーク更新を実施し作成した参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。
- (4) 実数値については改訂を行いません。そのため、公表されている対前年比および対前年同月比（指数によって算出）は、実数から計算した増減率とは必ずしも一致しません。時系列比較をする際は注意が必要です。
- (5) 各項目ごとに小数点以下1位または2位を四捨五入したため、個々の数値を合算して得た数値とは必ずしも一致しません。
- (6) 当月又は前年同月の実数のどちらかが0の場合、対前年同月増減率は0.0%と表記しています。
- (7) この報告書において、符号の用法は次のとおりです。
- 「－」該当なし
  - 「×」調査客体が少なく公表できない
  - 「△」減少
- (8) 調査対象事業所の入れ替えを、規模5～29人区分で半年ごと（毎年1、7月）に1/3ずつ、規模30人以上区分で平成31年1月、令和2年1月に1/2ずつ行っており、対前年同月比に影響を及ぼす場合があります。

## 10 新産業分類への移行について

日本標準産業分類が平成19年11月に改訂されたことに伴い、平成22年1月分結果から新産業分類に基づく集計結果を公表しています。そのため、平成21年以前の結果との接続は、常用労働者の変動が新・旧間で一定以内に収まる産業について行っています。（別表1）。

別表1 新・旧産業分類(大分類)接続対応表

新産業分類H22.1～		旧産業との接続	平成21年以前の表章産業(旧産業分類)
TL	調査産業計	○	TL 調査産業計
C	鉱業、採石業、砂利採取業	◎	D 鉱業
D	建設業	◎	E 建設業
E	製造業	◎	F 製造業
F	電気・ガス・熱供給・水道業	◎	G 電気・ガス・熱供給・水道業
G	情報通信業	▲	H 情報通信業
H	運輸業、郵便業	▲	I 運輸業
I	卸売業・小売業	▲	J 卸売・小売業
J	金融業・保険業	◎	K 金融・保険業
K	不動産業、物品賃貸業	×	L 不動産業
L	学術研究、専門・技術サービス業	×	Q サービス業(他に分類されないもの)
M	宿泊業、飲食サービス業	×	M 飲食店、宿泊業
N	生活関連サービス業、娯楽業	×	Q サービス業(他に分類されないもの)
O	教育、学習支援業	▲	O 教育、学習支援業
P	医療、福祉	○	N 医療、福祉
Q	複合サービス事業	▲	P 複合サービス事業
R	サービス業(他に分類されないもの)	×	Q サービス業(他に分類されないもの)

接続する産業

◎: 完全に対応する産業

○: 常用労働者の変動が0.1%以内の対応

△: 常用労働者の変動が1.0%以内の対応

▲: 常用労働者の変動が3.0%以内の対応

接続しない産業

×: その他の対応

## 11 調査結果の公表

調査結果については、5人以上、30人以上、5人～29人、30人～99人、100人以上の事業所規模区分ごとに集計しています。掲載していない区分の調査結果についても照会に応じます。